

報道関係者 各位

令和2年12月22日

【照会先】

政策統括官付政策立案・評価担当参事官室

参事官 生田 直樹

室長補佐 千原 貴史

調査総務係

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線 7779)

(直通電話) 03 (3595) 2160

## 「平成30年高齢期における社会保障に関する意識調査」の結果を公表します

厚生労働省はこのたび、「平成30年高齢期における社会保障に関する意識調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、老後の生活感や社会保障に関する負担のあり方などについての意識を調査し、社会保障制度改革を始めとした今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的としています。

今回の調査は、「平成30年国民生活基礎調査」の対象単位区から無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員を対象に、平成30年7月に実施しました。調査客体の12,410人のうち9,275人の有効回答を集計しました。

### 【調査結果のポイント】

#### ●老後の生活感について

- ・何歳から老後と考えるかは、「70歳から」が34.5%、「65歳から」が26.0%（5頁、図2）
- ・老後において最も不安に感じるものは「健康の問題」が最も多く47.7%  
若い世代では「生活費の問題」、高年齢層では「健康の問題」が多い（6頁、図4）
- ・何歳まで働きたいかは、「65歳まで」が24.9%、「70歳まで」が19.4%、「生涯働きたい」は7.8%（7頁、図5）
- ・老後の生計を支える手段として最も頼りにするものは、「公的年金」が最も多く58.2%  
年代が上がるにつれて「公的年金」の割合は多くなり、65歳以上では75.0%（9頁、図7、8）
- ・老後生活で「(子どもと)同居したい」とする割合は13.9%で低下傾向（14頁、図11）

#### ●社会保障制度に対する意識について

- ・老後生活と社会保障の関係については、「老後の生活の準備はまず自分ですが、全部は出来ないで、足りない部分は社会保障でみてもらいたい」が過半数の53.8%（22頁、図22）
- ・役立っていると考える社会保障の分野（複数回答）は、「老後の所得保障（年金）」が51.9%、次いで「医療保険・医療供給体制など」が42.8%、「高齢者医療や介護」が42.1%（24頁、図24）
- ・高齢者と現役世代の負担水準の考え方については、「高齢者の負担増はやむを得ない」が28.4%、「現役世代が負担すべき」が27.1%（35頁、図32）